

資源ツインαファンド (通貨選択型) トルコリラコース

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/その他資産(原油先物取引・金先物取引)	
信託期間	2015年5月8日から2018年7月25日まで	
運用方針	安定した配当収入の確保と値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	円建ての外国投資信託証券である「資源ツインアルファ トルコリラファンド」および親投資信託である「T&Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。	
	資源ツインアルファトルコリラファンド	<p>主として米ドル建政府債を投資対象とします。J Pモルガン チェースバンク N. A. ロンドン支店、もしくは J. P. モルガンに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。担保付スワップ取引を通じて、実質的に下記の各戦略を組み合わせた投資成果の享受を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略(原油カバードコール戦略)と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略(金カバードコール戦略)の投資成果の享受を目指します。 ・米ドル(対円レート)の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。 ・トルコリラ買い/米ドル売りの為替取引を行い、米ドルに対するトルコリラの為替差益と為替取引によるプレミアム の享受を目指します。
	T&Dマネープールマザーファンド	わが国の国債および公社債ならびに短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
	資源ツインアルファトルコリラファンド	店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。有価証券の空売りは行いません。
	T&Dマネープールマザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(毎月25日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として、利子・配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては、売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。	

運用報告書(全体版)(第4作成期)

第15期(2016年8月25日) 第18期(2016年11月25日)
第16期(2016年9月26日) 第19期(2016年12月26日)
第17期(2016年10月25日) 第20期(2017年1月25日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「資源ツインαファンド(通貨選択型)トルコリラコース」は、2017年1月25日に第20期決算を行いましたので、第15期から第20期の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期		基準価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	資 源 ア ト フ 組	ツ イ ン フ ラ ド ン 比	純 資 産 額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率							
第1 作成 期	設定日 2015年5月8日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 92	
	1期 (2015年6月25日)	10,042	400	4.4	0.2	-	-	96.8	456		
	2期 (2015年7月27日)	8,100	400	△15.4	-	-	-	93.7	420		
第2 作成 期	3期 (2015年8月25日)	5,902	400	△22.2	-	-	-	95.9	326		
	4期 (2015年9月25日)	6,097	250	7.5	-	-	-	93.6	375		
	5期 (2015年10月26日)	6,395	250	9.0	-	-	-	97.5	415		
	6期 (2015年11月25日)	5,742	250	△6.3	0.1	-	-	97.1	345		
	7期 (2015年12月25日)	4,791	250	△12.2	0.2	-	-	97.7	286		
	8期 (2016年1月25日)	3,920	250	△13.0	0.2	-	-	95.8	248		
第3 作成 期	9期 (2016年2月25日)	3,721	250	1.3	0.3	-	-	94.2	239		
	10期 (2016年3月25日)	3,833	250	9.7	-	-	-	96.4	249		
	11期 (2016年4月25日)	3,779	250	5.1	-	-	-	96.0	317		
	12期 (2016年5月25日)	3,458	250	△1.9	-	-	-	95.9	426		
	13期 (2016年6月27日)	3,225	150	△2.4	-	-	-	96.6	457		
	14期 (2016年7月25日)	2,955	150	△3.7	-	-	-	96.3	419		
第4 作成 期	15期 (2016年8月25日)	2,980	150	5.9	-	-	-	97.2	416		
	16期 (2016年9月26日)	2,789	150	△1.4	-	-	-	94.8	400		
	17期 (2016年10月25日)	2,645	150	0.2	-	-	-	95.6	472		
	18期 (2016年11月25日)	2,133	150	△13.7	-	-	-	95.7	559		
	19期 (2016年12月26日)	1,905	150	△3.7	-	-	-	96.0	821		
	20期 (2017年1月25日)	1,691	80	△7.0	-	-	-	95.7	1,241		

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日		基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	資 源 ツ イ ン ア ル フ ラ ト ル コ リ ド フ ァ ン ド 組 入 比 率
			騰 落 率				
第15期	期 首 (前期末)	2016年 7月 25日	円 2,955	% —	% —	% —	% 96.3
		7 月 末	2,861	△ 3.2	—	—	96.4
	期 末	2016年 8月 25日	3,130	5.9	—	—	97.2
第16期	期 首 (前期末)	2016年 8月 25日	2,980	—	—	—	97.2
		8 月 末	3,019	1.3	—	—	96.4
	期 末	2016年 9月 26日	2,939	△ 1.4	—	—	94.8
第17期	期 首 (前期末)	2016年 9月 26日	2,789	—	—	—	94.8
		9 月 末	2,803	0.5	—	—	96.4
	期 末	2016年10月 25日	2,795	0.2	—	—	95.6
第18期	期 首 (前期末)	2016年10月 25日	2,645	—	—	—	95.6
		10 月 末	2,568	△ 2.9	—	—	96.9
	期 末	2016年11月 25日	2,283	△13.7	—	—	95.7
第19期	期 首 (前期末)	2016年11月 25日	2,133	—	—	—	95.7
		11 月 末	2,034	△ 4.6	—	—	96.2
	期 末	2016年12月 26日	2,055	△ 3.7	—	—	96.0
第20期	期 首 (前期末)	2016年12月 26日	1,905	—	—	—	96.0
		12 月 末	1,914	0.5	—	—	96.6
	期 末	2017年 1月 25日	1,771	△ 7.0	—	—	95.7

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

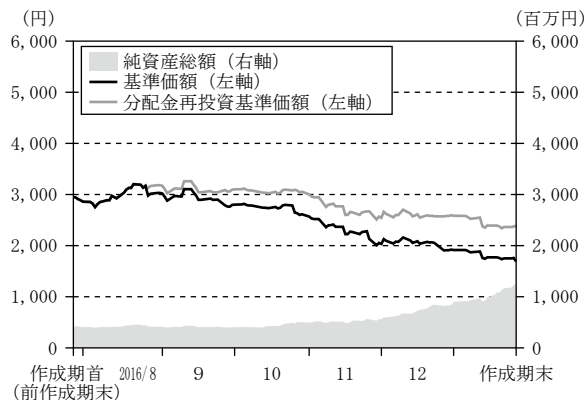
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当作成期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第15期首：2,955円
第20期末：1,691円 (既払分配金830円)
騰落率：△19.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2016年7月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額 (分配金再投資ベース) は、主にトルコリラ (対米ドル) が大きく下落したこと、通貨カバードコール戦略のオプションがマイナス寄与したことにより大幅に下落しました。

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
資源ツインアルファ トルコリラファンド	△19.9%
T&Dマネープールマザーファンド	△ 0.0

■ 投資環境

【原油市場】

当作成期に原油先物価格は上昇しました。

作成期首から2016年8月上旬にかけては、IEA (国際エネルギー機関) が世界的な供給過剰が原油相場を圧迫していると指摘したことや、EIA (米エネルギー情報局) の統計において米国の原油在庫が予想に反し増加したこと等から、需給環境の悪化懸念が広がり下落しました。8月中旬から9月中旬にかけては、OPEC (石油輸出国機構) による原油減産の実現を巡り乱高下する展開となりました。9月下旬から10月にかけては、9月末のOPECの臨時総会において減産が合意されたことを受けて上昇に転じました。11月から12月中旬にかけては、主要産油国間での生産量の調整が難航するとの見方が強まり下落する場面もありましたが、11月下旬のOPEC会合での減産合意とそれに続く12月中旬の非OPEC加盟国の減産合意を受けて、上昇しました。12月下旬から作成期末にかけては、FRB (米連邦準備制度理事会) の利上げを受けて米ドル高が進んだことを背景に一時下落しましたが、主要産油国の減産計画を好感し底堅い推移となりました。

【金市場】

当作成期に金先物価格は下落しました。

作成期首から2016年8月上旬にかけては、7月末のFOMC (米連邦公開市場委員会) において利上げが見送られたため、米ドル安が進行し米ドル建てで取引される金の割安感が強まったことや、米株安や原油安

を受けてリスクに対する警戒感が高まったことなどから上昇しました。8月中旬から9月にかけては、米国の追加利上げ時期を巡り、狭いレンジ内でもみ合う展開となりました。10月は、堅調な米雇用指標等を受けて早期利上げ観測が高まったため、米ドル高が進行し下落しました。11月から12月中旬にかけては、米大統領選でのトランプ氏の勝利を受けて、同氏の大統領就任後に打ち出す経済政策への不透明感から市場のリスク回避姿勢が強まり一時急騰しましたが、その後は同氏が掲げる大胆なインフラ投資や減税政策などへの期待感から、米株高、米ドル高が進み下落しました。12月下旬から作成期末にかけては、米ドル高の一服感や欧州の銀行の不良債権問題に対する懸念、トランプ次期米大統領が掲げる保護主義政策への不安等から、上昇基調での推移となりました。

【米ドル／円】

当作成期に米ドル（対円）相場は円安米ドル高となりました。

作成期首から2016年9月中旬にかけては、日米の金融政策に対する市場の思惑に左右される展開となり、一定の範囲内で推移しました。9月下旬は欧州金融機関の経営を巡る懸念から円高米ドル安で推移しましたが、10月上旬から中旬にかけては懸念が後退し、また米追加利上げ観測が高まったことから、円安米ドル高となりました。10月下旬から11月初旬にかけては、米国の大統領選に対する警戒感によるリスク回避姿勢の強まりから円高米ドル安となりました。しかし11月中旬から12月にかけては、トランプ次期政権の経済政策への期待やF R Bの利上げ実施および2017年の利上げ見通しの上方修正を受けた日米金利差拡大観測から円安米ドル高が進み、約10ヵ月ぶりとなる118円台半ばをつけました。2017年初めから作成期末にかけては、英国のEU（欧州連合）離脱交渉の先行き不透明感とトランプ次期政権の政策内容に対する懸念が高まったことから、円高米ドル安基調となりました。

【トルコリラ／米ドル】

当作成期にトルコリラ（対米ドル）はトルコリラ安米ドル高となりました。

作成期首から2016年9月中旬にかけては、米国の金融政策に対する市場の思惑に左右されるなか、7月にトルコ軍の一部がクーデター未遂事件を起こしたことおよびそれを受けてエルドアン大統領が3ヵ月の非常事態宣言を発令したこと等、国内情勢の悪化が嫌気されて弱含みで推移しました。9月下旬から10月にかけては、米国の信用格付会社が同国のソブリン信用格付を投機的水準へ引下げたことや、米国の追加利上げ観測が高まったため、トルコリラ安米ドル高となりました。11月から作成期末にかけては、11月の同国政府によるクルド系野党国民民主主義党（HDP）の議員らの拘束や12月の首都アンカラでのロシア大使襲撃事件、2017年1月に大統領制移行のための改憲が国会で承認されたこと等、国内情勢の不透明感が高まったことがトルコリラ安の材料となりました。加えて、米ドルは米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利やF O M Cによる追加利上げ決定等を受けて主要通貨に対して強含んだため、トルコリラは対米ドルで史上最安値を更新する水準まで下落しました。

【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは低下しました。作成期首は $\Delta 0.27\%$ 程度でしたが、2016年9月に日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定するなど、短期金利を低位に抑える金融政策が継続したこと、海外投資家からの需要の高まりなどから利回りは低下し、作成期末は $\Delta 0.31\%$ 程度となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

作成期を通じて、「資源ツインアルファ トルコリラファンド」に86～97%程度投資し、残りの資産につきましては「T&Dマネープールマザーファンド」およびコールローン等で運用を行いました。

【資源ツインアルファ トルコリラファンド】

主として米ドル建政府債等の現物資産へ投資する一方で、担保付スワップ取引を活用して、資源カバードコール戦略（米ドル建ての原油先物および金先物の価格変動とそれぞれのオプション取引を組み合わせた戦略）、通貨カバードコール戦略（米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせた戦略）、トルコリラ買い米ドル売りの為替取引を組み合わせた運用を行いました。

【T&Dマネープールマザーファンド】

国債の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、作成期を通じて組入比率は0%となりました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、第15期から第19期は各150円、第20期は80円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「資源ツインアルファ トルコリラファンド」および「T&Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象として運用を行います。

【資源ツインアルファ トルコリラファンド】

引続き、主として米ドル建政府債等の現物資産へ投資する一方で、担保付スワップ取引を活用して、資源カバードコール戦略（米ドル建ての原油先物および金先物の価格変動とそれぞれのオプション取引を組み合わせた戦略）、通貨カバードコール戦略（米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせた戦略）、トルコリラ買い米ドル売りの為替取引を組み合わせた運用を行います。

【T&Dマネープールマザーファンド】

日本経済は、景気の基調がしっかりと見えては言えず、今後も不安定な状況が続くと見られます。このような状況下では、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いと予想します。日銀が導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は引き続き低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2016年 7 月 26 日から 2017 年 1 月 25 日まで)

費用の明細

項目	第15期～第20期		項目の概要
	2016/7/26～2017/1/25		
	金額	比率	
平均基準価額	2,533円		作成期間の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	18円 (8) (10) (0)	0.697% (0.299) (0.381) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.006 (0.006)	(b) その他費用＝作成期間のその他費用／作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	18	0.703	

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(親投資信託を除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※その他費用(その他)は計上していませんが、16ページに記載しているT&Dマネーブルマザーファンドの1万口当たりの費用明細には、当ファンドの作成対象期間外に発生した金銭信託に係る手数料をその他費用(その他)に計上しています。

売買および取引の状況 (2016年 7 月 26 日から 2017 年 1 月 25 日まで)

(1) 投資信託証券

		第 15 期 ～ 第 20 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦 貨 建)	資源ツインアルファ トルコリラファンド	口	千円	口	千円
		751,016	1,197,737	17,149	36,877

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

当作成期における設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等 (2016年 7 月 26 日から 2017 年 1 月 25 日まで)

当作成期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2017年1月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	前作成期末 (第14期末)	当 作 成 期 末 (第 20 期 末)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
資源ツインアルファ トルコリラファンド	口 160,519	口 894,386	千円 1,187,565	% 95.7

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	前 作 成 期 末 (第 14 期 末)	当 作 成 期 末 (第 20 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
T & D マネープールマザーファンド	千口 883	千口 883	千円 899

(注) T & D マネープールマザーファンド全体の受益権口数は755,172千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2017年1月25日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第 20 期 末)	
	評 価 額	比 率
資源ツインアルファ トルコリラファンド	千円 1,187,565	% 86.3
T & D マネープールマザーファンド	899	0.1
コール・ローン等、その他	187,544	13.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,376,008	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年8月25日現在 2016年9月26日現在 2016年10月25日現在 2016年11月25日現在 2016年12月26日現在 2017年1月25日現在

項 目	第 15 期 末	第 16 期 末	第 17 期 末	第 18 期 末	第 19 期 末	第 20 期 末
(A) 資 産	448,656,490円	423,038,978円	502,311,982円	664,560,502円	947,854,137円	1,376,008,972円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	42,527,046	42,502,315	50,060,218	128,121,628	158,799,264	187,543,684
資源ツインアルファ トルコ リファンド(評価額)	405,229,621	379,636,929	451,352,030	535,539,228	788,155,227	1,187,565,730
T&Dマネーブルマザーファンド(評価額)	899,823	899,734	899,734	899,646	899,646	899,558
(B) 負 債	31,823,916	22,499,797	29,962,213	104,705,862	126,783,007	134,793,764
未 払 金	—	—	2,286,116	25,198,087	60,652,778	50,205,417
未 払 収 益 分 配 金	20,984,403	21,543,003	26,788,553	39,374,191	64,659,002	58,728,774
未 払 解 約 金	10,343,112	453,148	421,145	39,525,888	664,209	24,733,147
未 払 信 託 報 酬	493,630	500,828	463,680	600,881	797,980	1,113,863
未 払 利 息	85	87	91	255	322	389
そ の 他 未 払 費 用	2,686	2,731	2,628	6,560	8,716	12,174
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	416,832,574	400,539,181	472,349,769	559,854,640	821,071,130	1,241,215,208
元 本	1,398,960,205	1,436,200,207	1,785,903,591	2,624,946,077	4,310,600,149	7,341,096,784
次 期 繰 越 損 益 金	△ 982,127,631	△ 1,035,661,026	△ 1,313,553,822	△ 2,065,091,437	△ 3,489,529,019	△ 6,099,881,576
(D) 受 益 権 総 口 数	1,398,960,205口	1,436,200,207口	1,785,903,591口	2,624,946,077口	4,310,600,149口	7,341,096,784口
1万口当たり基準価額(C/D)	2,980円	2,789円	2,645円	2,133円	1,905円	1,691円

(注) 当ファンドの第15期首元本額は1,420,423,563円、第15～20期中追加設定元本額は6,890,625,789円、第15～20期中一部解約元本額は969,952,568円です。

(注) 元本の欠損

第20期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は6,099,881,576円です。

(注) 第20期末の1口当たり純資産額は0.1691円です。

損益の状況

自2016年7月26日 自2016年8月26日 自2016年9月27日 自2016年10月26日 自2016年11月26日 自2016年12月27日
至2016年8月25日 至2016年9月26日 至2016年10月25日 至2016年11月25日 至2016年12月26日 至2017年1月25日

項 目	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期
(A) 配 当 等 収 益	21,914,639円	21,921,981円	24,804,967円	34,567,011円	63,029,472円	64,927,281円
受 取 配 当 金	21,916,080	21,923,733	24,806,295	34,569,603	63,034,064	64,933,064
支 払 利 息	△ 1,441	△ 1,752	△ 1,328	△ 2,592	△ 4,592	△ 5,783
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,548,500	△ 27,407,393	△ 22,425,948	△ 100,885,612	△ 84,857,028	△ 127,385,402
売 買 損 益	3,007,149	180,810	129,878	10,672,691	1,255,255	4,517,911
売 買 損 益 損 益	△ 458,589	△ 27,588,203	△ 22,555,826	△ 111,558,303	△ 86,112,283	△ 131,903,313
(C) 信 託 報 酬 等	△ 496,316	△ 503,559	△ 466,308	△ 607,441	△ 806,696	△ 1,126,037
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	23,966,883	△ 5,988,971	1,912,711	△ 66,926,042	△ 22,634,252	△ 63,584,158
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 241,981,428	△ 223,922,849	△ 248,892,212	△ 242,248,626	△ 329,562,326	△ 391,679,810
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△ 743,128,683	△ 784,206,203	△ 1,039,785,768	△ 1,716,542,578	△ 3,072,673,439	△ 5,585,888,834
(売 買 損 益 相 当 額)	(97,655,457)	(101,857,025)	(132,145,716)	(207,720,866)	(356,156,724)	(625,197,493)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 961,143,228	△ 1,014,118,023	△ 1,286,765,269	△ 2,025,717,246	△ 3,424,870,017	△ 6,041,152,802
(H) 収 益 分 配 金	△ 20,984,403	△ 21,543,003	△ 26,788,553	△ 39,374,191	△ 64,659,002	△ 58,728,774
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 982,127,631	△ 1,035,661,026	△ 1,313,553,822	△ 2,065,091,437	△ 3,489,529,019	△ 6,099,881,576
追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△ 743,128,683	△ 784,206,203	△ 1,039,785,768	△ 1,718,018,881	△ 3,075,109,665	△ 5,585,888,834
(売 買 損 益 相 当 額)	(97,655,457)	(101,857,025)	(132,145,716)	(206,244,563)	(353,720,498)	(625,197,493)
(I) 分 配 準 備 積 立 金	7,325,160	6,830,581	4,326,758	—	—	5,072,470
繰 越 損 益 金	△ 246,324,108	△ 258,285,404	△ 278,094,812	△ 347,072,556	△ 414,419,354	△ 519,065,212

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

【第15期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（21,470,039円）、費用控除後の有価証券売却等損益（0円）、収益調整金（97,655,457円）および分配準備積立金（6,839,524円）より、分配対象収益は125,965,020円（1万円当たり900円）であり、うち20,984,403円（1万円当たり150円）を分配金額としております。

【第16期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（21,418,422円）、費用控除後の有価証券売却等損益（0円）、収益調整金（101,857,025円）および分配準備積立金（6,955,162円）より、分配対象収益は130,230,609円（1万円当たり906円）であり、うち21,543,003円（1万円当たり150円）を分配金額としております。

【第17期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（24,338,659円）、費用控除後の有価証券売却等損益（0円）、収益調整金（132,145,716円）および分配準備積立金（6,776,652円）より、分配対象収益は163,261,027円（1万円当たり914円）であり、うち26,788,553円（1万円当たり150円）を分配金額としております。

【第18期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（33,959,570円）、費用控除後の有価証券売却等損益（0円）、収益調整金（207,720,866円）および分配準備積立金（3,938,318円）より、分配対象収益は245,618,754円（1万円当たり935円）であり、うち39,374,191円（1万円当たり150円）を分配金額としております。

【第19期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（62,222,776円）、費用控除後の有価証券売却等損益（0円）および収益調整金（356,156,724円）より、分配対象収益は418,379,500円（1万円当たり970円）であり、うち64,659,002円（1万円当たり150円）を分配金額としております。

【第20期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（63,801,244円）、費用控除後の有価証券売却等損益（0円）および収益調整金（625,197,493円）より、分配対象収益は688,998,737円（1万円当たり938円）であり、うち58,728,774円（1万円当たり80円）を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳

（単位：円・％、1万円当たり、税引前）

項目	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
	2016年7月26日 ～2016年8月25日	2016年8月26日 ～2016年9月26日	2016年9月27日 ～2016年10月25日	2016年10月26日 ～2016年11月25日	2016年11月26日 ～2016年12月26日	2016年12月27日 ～2017年1月25日
当期分配金	150	150	150	150	150	80
（対基準価額比率）	4.792	5.104	5.367	6.570	7.299	4.517
当期の収益	150	149	136	129	144	80
当期の収益以外	—	0	13	20	5	—
翌期繰越分配対象額	750	756	764	785	820	858

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

補足情報

T & D マネープールマザーファンドの主要な売買銘柄

当作成期における売買はありません。

T & D マネープールマザーファンドの組入資産の明細

当作成期末における組入れはありません。

組入投資信託証券の内容

パッシブ・トラスト - 資源ツインアルファ トルコリラファンド

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分 類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運用基本方針 主な投資対象	主として米ドル建政府債および担保付スワップ取引に投資を行い、安定的なインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資態度	主として米ドル建政府債を投資対象とします。 J PモルガンチェースバンクN. A. ロンドン支店、もしくはJ. P. モルガンに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。 担保付スワップ取引を通じて、実質的に下記の各戦略を組み合わせた投資成果の享受を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略（原油カバードコール戦略）と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略（金カバードコール戦略）の投資成果の享受を目指します。 ・米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。 ・トルコリラ買い／米ドル売りの為替取引を行い、米ドルに対するトルコリラの為替差益と為替取引によるプレミアムの享受を目指します。
主な投資制限	①店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。 ②有価証券の空売りは行いません。 ③純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ④一発行会社の発行済株式総数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 ⑤流動性にかかる資産の組入れは15%以下とします。 ⑥運用会社ならびに管理会社は、自己または投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等は行いません。
決 算 日	6月30日
分 配 方 針	原則として、毎月分配を行います。
投資運用会社	J. P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

※次ページ以降の記載は、J Pモルガン証券株式会社より入手した情報をもとに作成しております。(1)は監査済報告書を当社が一部翻訳したもの、(2)は保有明細をもとに当社が作成したものです。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

(1) 損益計算書

計算期間：2015年7月1日～2016年6月30日

単位：千円

収益	
投資に係る実現損益	(161,722)
収益合計	(161,722)
費用	
管理報酬	2,134
監査費用	639
保管費用	1,178
投資運用会社報酬	1,517
受託手数料	822
弁護士報酬	754
その他費用	776
運用費用合計	7,820
税引前損益	(169,542)
運用による純資産増減額	(169,542)

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

(2) 組入資産の明細

作成基準日：2016年6月30日

債券現物

銘柄名	利率	償還日	額面	評価額
US TREASURY BILL	—%	2016/10/20	2,400,000USD	246,037,826円
US TREASURY BILL	—	2017/5/25	800,000	81,774,025
US TREASURY BILL	—	2016/7/21	420,000	43,083,420
合計				370,895,271

スワップ

想定元本額	評価額
1,274,542,393円	(25,634,871)円

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

T & D マネープールマザーファンド

運用報告書（全体版） 第24期（決算日 2016年12月12日）
（計算期間 2016年6月11日から2016年12月12日）

「T & D マネープールマザーファンド」は、2016年12月12日に第24期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	円	騰落中率			
20期（2014年12月10日）	10,183	0.0	22.0	—	百万円 1,771
21期（2015年6月10日）	10,183	0.0	21.3	—	1,736
22期（2015年12月10日）	10,184	0.0	65.8	—	1,521
23期（2016年6月10日）	10,183	△0.0	—	—	780
24期（2016年12月12日）	10,179	△0.0	—	—	768

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債券組入比率	債券先物比率
期首 (前期末) 2016年 6 月10日	円 10,183	% —	% —
6 月末	10,182	△0.0	—
7 月末	10,182	△0.0	—
8 月末	10,181	△0.0	—
9 月末	10,180	△0.0	—
10 月末	10,180	△0.0	—
11 月末	10,179	△0.0	—
期 末 2016年12月12日	10,179	△0.0	—

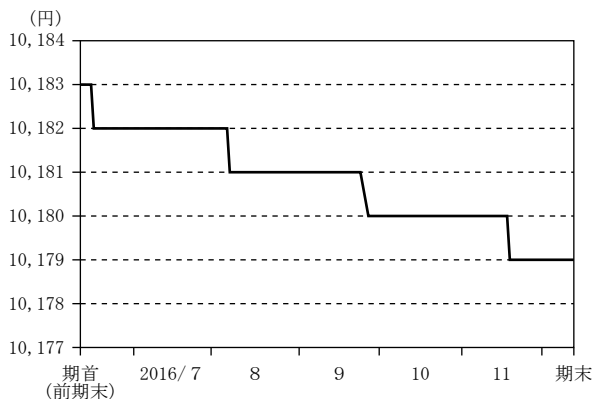
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の変動要因

基準価額は、期首の10,183円からスタートし、期末は10,179円となりました。運用対象であるコールローン等の利回りがマイナスで推移したことから、下落となりました。

■ 投資環境

【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは低下しました。期初は $\Delta 0.27\%$ 程度でしたが、2016年9月に日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定するなど、短期金利を低位に抑える金融政策が継続したこと、海外投資家からの需要の高まりなどから利回りは低下し、期末は $\Delta 0.44\%$ 程度となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

国債の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%となりました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 今後の運用方針

日本経済は、景気の基調がしっかりしているとは言えず、今後も不安定な状況が続くと見られます。このような状況下では、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いと予想します。日銀が導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は引続き低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2016年6月11日から2016年12月12日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2016/6/11~2016/12/12	
	金額	比率
平均基準価額	10,180円	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.003% (0.003)
合計	0	0.003

(注) 費用項目につきましては6ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2016年6月11日から2016年12月12日まで)

当期における売買はありません。

利害関係人との取引状況等 (2016年6月11日から2016年12月12日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年12月12日現在)

下記は、T&Dマネープールマザーファンド全体(755,001千口)の内容です。

当期末における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2016年12月12日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 768,517	100.0 %
投資信託財産総額	768,517	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	768,517,255円
コール・ローン等	768,517,255
(B) 負 債	1,515
未 払 利 息	1,515
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	768,515,740
元 本	755,001,400
次 期 繰 越 損 益 金	13,514,340
(D) 受 益 権 総 口 数	755,001,400口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,179円

(注) 期首元本額 766,234,066円
 期中追加設定元本額 82,586,525円
 期中一部解約元本額 93,819,191円

(注) 1 口当たり純資産額は1,0179円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳

世界物価連動国債ファンド	90,610,452円
T&Dインド中小型株ファンド	19,910,198円
米国リート・プレミアムF (毎月分配型) 円ヘッジコース	3,385,141円
米国リート・プレミアムF (毎月分配型) 通貨プレミアムコース	40,218,191円
米国リート・プレミアムF (年2回決算型) マネープール・コース	88,475円
豪州高配当株ツインαファンド (毎月分配型)	4,916,905円
野村エマージング債券 (円コース) 毎月分配型	33,903,179円
野村エマージング債券 (円コース) 年2回決算型	5,675,163円
野村エマージング債券 (米ドルコース) 毎月分配型	6,884,550円
野村エマージング債券 (米ドルコース) 年2回決算型	1,424,313円
野村エマージング債券 (豪ドルコース) 毎月分配型	38,989,580円
野村エマージング債券 (豪ドルコース) 年2回決算型	2,636,170円
野村エマージング債券 (ブラジルリアルコース) 毎月分配型	311,359,888円
野村エマージング債券 (ブラジルリアルコース) 年2回決算型	9,735,828円
野村エマージング債券 (南アフリカランドコース) 毎月分配型	1,413,489円
野村エマージング債券 (南アフリカランドコース) 年2回決算型	131,726円
野村エマージング債券 (カナダドルコース) 毎月分配型	2,513,771円
野村エマージング債券 (カナダドルコース) 年2回決算型	799,555円
野村エマージング債券 (メキシコペソコース) 毎月分配型	70,541,888円
野村エマージング債券 (メキシコペソコース) 年2回決算型	11,872,046円
野村エマージング債券 (トルコリラコース) 毎月分配型	47,975,980円
野村エマージング債券 (トルコリラコース) 年2回決算型	4,042,047円
野村エマージング債券 (金コース) 毎月分配型	20,422,125円
野村エマージング債券 (金コース) 年2回決算型	8,783,712円
野村エマージング債券投信 (マネープールファンド) 年2回決算	4,502,463円
資源ツインαファンド (通貨選択型) ブラジルリアルコース	4,910,145円
資源ツインαファンド (通貨選択型) トルコリラコース	883,826円
資源ツインαファンド (通貨選択型) 米ドルコース	6,383,188円
資源ツインαファンド (通貨選択型) マネープールコース	87,406円

損益の状況

当期 自2016年6月11日 至2016年12月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 288,287円
支 払 利 息	△ 288,287
(B) そ の 他 費 用	△ 23,296
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△ 311,583
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	14,013,257
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,503,475
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,690,809
(G) 合 計(C+D+E+F)	13,514,340
次 期 繰 越 損 益 金(G)	13,514,340

(注) 損益の状況の中で

(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。